

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

(14)

大きな付加価値

バイオエコノミーの定義については、各国各機関など関係者間で

付加価値を調査した結果であるが、農業は1

計測とモデル化

栽培による単収増加が

わが国では、従来の技術の深耕化を行う必要は高いと考える。

一様ではなく、2009年の経済協力開発機構(OECD)による政策課題の提唱以降も進化を続けているのが実態である。例えば、EUは18年に、「バイオエコノミーは、廃棄物を含むあらゆる生物資源や生物の持つ機能・摂理を利用するすべての産業を網羅し、地上や海洋などのエコシステムや関連するサービスをも含む」と、12年度の定義から大幅に改訂した。

図は、EU圏のバイオエコノミーにおける付加価値を調査した結果である。農業は1

計測とモデル化

栽培による単収増加が

わが国では、従来の技術の深耕化を行う必要は高いと考える。

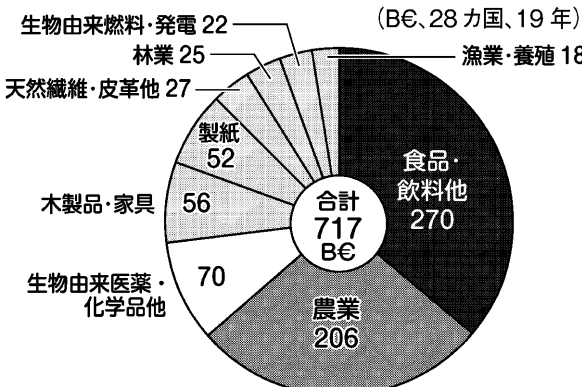
バイオエコノミー支える農業



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター 用員 広幸

神戸大学大学院農学研究科修士課程修了後、住友化学に入社。農業の研究開発、マーケティングなどに従事。2021年より現職に就任。ライフサイエンス領域の俯瞰(ふかん)調査、研究開発戦略立案を担当。

EUバイオエコノミー各セクターの付加価値 (B€, 28カ国, 19年)



引用元：欧州委員会共同研究センター (https://datam.jrc.ec.europa.eu/datam/mashup/BIOECONOMICS/index.html)